スケジュールと申請の流れ

●スケジュールは変更となることがあります。必ずSIIホームページの各補助事業における公募情報にて、最新の公募期間をご確認下さい。

この事業に関する問い合わせは

断熱リノベ

https://sii.or.jp/moe_material02/

詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL 03-5565-4860

【受付時間】平日10:00～17:00

次世代建材

https://sii.or.jp/meti_material02/

詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL 03-5565-3110

【受付時間】平日10:00～17:00

補助金申請において、虚偽の申請・不正受給などの不正行為に対して、SIIは厳正に対処いたします。申請される皆さまは十分ご留意いただきますようお願い致します。

問い合わせ先／申請書提出先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

一般社団法人　環境共創イニシアチブ 事業第2部
〒104-0061　東京都中央区銀座2-16-7　恒産第3ビル
https://sii.or.jp/

令和2年度の

住宅の省エネ・断熱リノベーションの支援補助金について

国の補助制度として、省エネ・省CO_2性能が高い建材を用いた断熱改修を支援します。

住まいの断熱改修をお考えの方へ

- ☑ 冷暖房が効きにくい気がする
- ☑ 高効率な省エネ・省CO_2を実践したい

とくに

- ☑ 住みながら短工期で改修したい

こんなアナタは『断熱リノベ』

環境省

高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業

こんなアナタは『次世代建材』

経済産業省

次世代省エネ建材支援事業

詳しい内容は中面をご確認ください

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

選択肢が増えて、よりニーズに合った申請が可能となりました

断熱改修で、より快適な住まいを

利用者の声

- 暖冷房器具の使用頻度が減りました。それにより光熱費が削減できました。
- 悩んでいた結露やカビがなくなり、快適に過ごせるようになりました。
- 二重サッシにすることにより、防音効果も上がりました。
- 補助金を利用することで、ワンランク上の改修を行うことができました。

※平成31年度「断熱リノベ」「次世代建材」を利用された方々のご感想です。

	断熱リノベ			次世代建材	
事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 （建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（新築集合住宅・既存住宅等における省CO_2化促進事業）） ［ 高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業 ］			省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 （住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業） ［ 次世代省エネ建材支援事業 ］	
住宅区分	戸建住宅	集合住宅（個別）	集合住宅（全体）	戸建住宅	集合住宅
補助対象となる申請者	●個人の所有者又は、個人の所有予定者		●管理組合の代表者	●個人の所有者又は、個人の所有予定者　●賃貸住宅の所有者（個人・法人どちらでも可）	
事業内容	戸建住宅のみ　窓のみの改修でも申請可能です 一定の省エネ効果（15%以上）が見込まれる、高性能建材（断熱材、ガラス、窓）を用いた住宅の断熱リフォーム事業			短工期で施工可能な高性能断熱パネルや潜熱蓄熱建材、調湿建材等の付加価値を有する省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォーム事業	
補助対象となる製品	断熱材 ガラス 窓 戸建住宅のみ：家庭用蓄電システム、家庭用蓄熱設備（電気ヒートポンプ式給湯機） 家庭用設備は、高性能建材での改修を行い、太陽光発電システム等（10kW未満）が設置され、2021年3月末までにFITの契約が終了する方が対象			断熱パネル 潜熱蓄熱建材 窓 断熱材 玄関ドア 調湿建材 NEW 防災ガラス窓が対象になりました 上記は、断熱パネル又は潜熱蓄熱建材の改修に追加可能	
補助率	高性能建材：補助対象経費の 1/3 以内 戸建住宅のみ ●家庭用蓄電システム／設備費：2万円/kWhまたは補助対象経費の1／3または20万円　いずれか低い方 ●家庭用蓄熱設備／設備費・工事費併せて1／3以内または5万円／台　いずれか低い方			補助対象経費の 1/2 以内	
補助金額（上限金額）	1住戸当たり 120 万円※1（窓のみ改修は40万円）	1住戸当たり 15 万円		1住戸当たり 200 万円※2	1住戸当たり 125 万円※2

補助金交付の対象となる材料費や工事費の詳細については、SIIホームページなどから公募要領をご確認ください。

※1 家庭用蓄電システムと家庭用蓄熱設備は、高性能建材の補助金額とは別途補助　※2 下限金額：1住戸当たり20万円以上であること